

U.S. Indicators

米国 小売売上は鈍化も市場で台頭した悪化懸念を払拭（13年12月小売売上高）

発表日：2014年1月14日（火）

～小売の拡大モメンタムはより強まった～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

12月小売・飲食サービス売上高は前月比+0.2%と減速

13年12月の小売・飲食サービス売上高は、月次での変動の大きい自動車販売の大幅な減少のほか、家電などの減少によって、前月比+0.2%（11月同+0.4%）と減速した。市場予想中央値の同+0.1%を上回ったものの、10、11月合計で0.4%下方改定されており、実質的には市場予想よりも弱い内容となった。企業が積極的な販促を行ったが、クリスマス商戦が例年よりも前倒しで始まったことや、悪天候等によって、12月の小売売上高は鈍化した。それでも、弱い雇用統計を受けて金融市場で台頭していた小売売上高の急激な悪化懸念を払拭する内容であったことから、株価や金利は上昇し、ドル高となった。

内訳を見ると、増加に転じた業態は、ガソリン価格が上昇したガソリンスタンド、気温低下の影響を受けた衣料品、クリスマス関連需要に加えて買いだめの動きがみられた食品・飲料や薬局。また、百貨店を含む一般小売は前月の伸びを維持した。さらに、通信販売は前月の高い伸びから鈍化したとはいえ、価格が安く便利なオンラインでの購入意欲は強く、クリスマス商戦でのオンライン販売が拡大したことを背景に、堅調さを維持している。

一方、自動車・同部品は、11月に積極的な販促により販売が増えた反動で減少に転じたほか、建設資材、スポーツ用品・本・趣味用品、その他小売も減少に転じた。また、家具、家電が減少幅を拡大した。さらに、11月にかけて高い伸びとなった反動のほか、悪天候の影響もあり、飲食店は鈍化した。

12月小売・飲食サービス売上高を最も押し下げたのは自動車・同部品、最も押し上げたのは食品・飲料

12月小売売上高の前月比（+0.23%）での寄与度をみると、マイナス寄与の業態では、自動車・同部品が▲0.35%と押し下げ寄与が大きく、家電が▲0.05%、その他小売りが同▲0.04%、建設資材が▲0.02%、家具が▲0.01%、スポーツ用品・本・趣味用品が▲0.01%と続いた。一方、プラス寄与となった業態は、食品・飲料が+0.26%と最大の押し上げとなり、ガソリンスタンドが+0.16%、通信販売が+0.12%、衣料品が+0.09%、飲食店が+0.05%、薬局が+0.04%、百貨店を含む一般小売が+0.01%と続いた。

12月コア小売売上高は前月比+0.7%と加速し堅調さ維持

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.7%（11月同+0.1%）と加速し、市場予想の同+0.4%を上回ったものの、10、11月合計で0.4%下方改定されており、実態は市場予想よりも弱い内容。また、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+0.7%（11月同+0.4%）と加速し高い伸びとなった（10、11月合計0.3%下方修正）。コア小売売上高は、所得が伸び悩むなかで、株価の上昇、借り入れの拡大のほか、気温の低下等により、堅調な結果となった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)			非耐久財関連 (*2)			
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
13/01	+0.1	(+4.5)	+0.3	▲0.7	▲1.0	▲0.6	▲0.3	+0.4	+0.3	+0.6
13/02	+1.1	(+4.3)	+1.0	+1.0	+1.4	▲0.7	+0.0	+1.4	▲0.3	+5.6
13/03	▲0.3	(+3.2)	▲0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲2.2	▲0.4	+0.7	▲3.1
13/04	+0.2	(+3.7)	▲0.0	+1.5	+1.0	+0.6	+1.6	▲0.6	+1.5	▲3.1
13/05	+0.5	(+4.4)	+0.2	+1.4	+1.8	+0.5	▲0.1	+0.3	▲0.4	+0.3
13/06	+0.7	(+6.0)	+0.2	+1.7	+2.7	+2.6	+0.5	+0.4	+0.5	+0.5
13/07	+0.4	(+5.7)	+0.6	▲0.1	▲0.7	▲0.9	▲0.3	+0.6	+0.5	+0.6
13/08	+0.2	(+4.6)	+0.0	+0.7	+1.0	+1.2	+1.2	▲0.0	▲0.4	▲0.5
13/09	+0.1	(+3.5)	+0.4	▲0.5	▲1.1	+1.2	+1.8	+0.3	▲1.2	+0.2
13/10	+0.5	(+4.0)	+0.4	+0.3	+1.0	+1.3	+1.0	+0.4	+2.8	▲0.3
13/11	+0.4	(+4.2)	+0.1	+1.2	+1.9	▲0.2	▲2.1	▲0.1	▲0.5	▲1.5
13/12	+0.2	(+4.1)	+0.7	▲1.5	▲1.8	▲0.4	▲2.5	+1.0	+1.8	+1.6

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

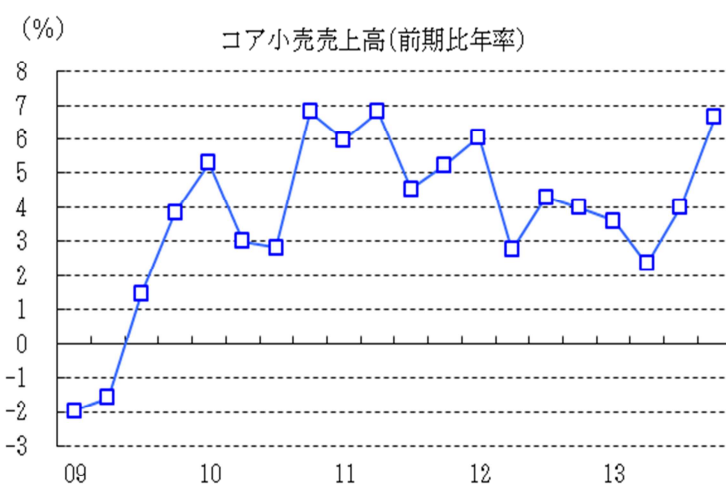
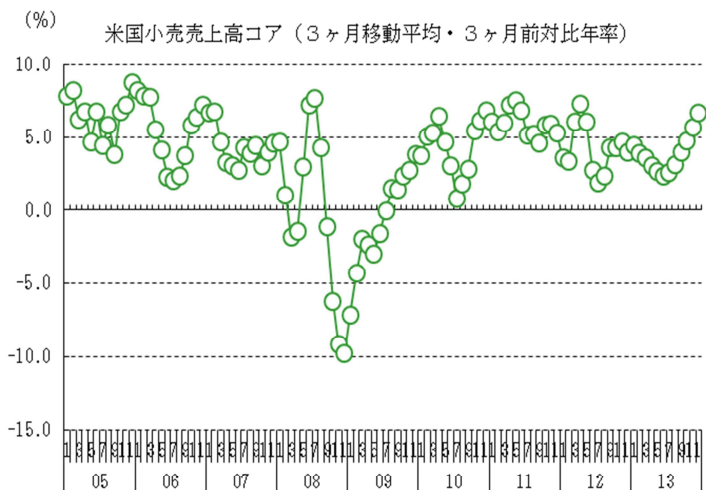
コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+6.6%と勢いを増した

小売売上高のモメンタム (3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率) をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、ガソリン価格の下落の影響が残っているにもかかわらず、コア小売売上高の拡大により+4.0% (前月+3.7%) と加速した。小売売上高の基調を示すコア小売売上高 (自動車・ガソリン・建設資材を除く小売・飲食サービス売上高) は、+6.6% (前月+5.7%) と足下で勢いを増している。雇用の増加傾向、借入環境の改善傾向、株高などにより、小売売上高の拡大モメンタムは強まっている (下記左図)。

10-12月期の実質個人消費は前期比年率+4.2%と加速する公算

10-12月期の実質個人消費については、10-12月期の自動車販売台数が前期比年率▲1.0% (7-9月期同+4.9%) と失速した一方、10-12月期のコア小売売上高が前期比年率+6.6%と7-9月期の前期比年率+4.0%から加速した (下記右図)。加えて、10-12月期には、気温の低下、オバマケアなどの影響もあり、サービス消費は再加速したと予想される。

これらを勘案すると、10-12月期の実質個人消費は前期比年率+4.2% (7-9月期同+2.0%) と加速する公算が大きい (参照『U.S. Trends 国内最終需要の加速で13年10-12月期は前期比年率+3%強の成長率に』)。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。